



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役員Co-CEO兼財務担当 (氏名) 若原 智広 (TEL) 03(3453)4907
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期 第1四半期	13,197	10.6	1,821	17.8	837	35.4	782	79.3	△32	—
2025年12月期 第1四半期	11,935	7.0	1,545	44.3	618	104.5	436	63.8	△507	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」をご覧ください。

(注) 1. 包括利益2026年12月期第1四半期 531百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △570百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△0.23	—
2025年12月期第1四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	70,658	30,799	46.4
2025年12月期	72,332	28,526	42.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 32,786百万円 2025年12月期 30,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.2	7,000	0.9	3,200	2.5	2,800	18.4	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	139,273,056株	2025年12月期	136,599,260株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	20,918株	2025年12月期	20,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	138,598,585株	2025年12月期 1 Q	136,391,232株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ヘルスケア事業を中心に堅調に推移しました。当社のヘルスケア事業並びにキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）における直販事業の堅調な推移や、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の受注拡大等により、前期比で売上高が伸長し、売上高は13,197百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）+助成金収入+株式関連報酬として算出）を開示しております。ヘルスケア事業における売上高の伸長に加えて、前期に実施した主力製品の価格改定や工場における生産性改善施策に伴う売上総利益率の改善、広告宣伝投資効率の向上、グループ横断での費用構造の徹底的な見直しに伴う物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、当社において実施した希望退職者募集に伴う人件費の減少等の施策の効果が持続した結果、当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは1,821百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

以上の結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は837百万円（前年同期比35.4%増）と黒字幅を拡大し、2024年12月期より注力してきた中期経営方針「黒字体質への転換」の進展を示す結果となりました。また、前期に実施した資金調達に伴い支払利息や支払手数料が増加したものの、助成金収入を計上するとともに前年同期に計上した為替差損が解消した結果、経常利益も782百万円（前年同期比79.3%増）へ大幅に拡大しました。前年同期に計上した当社における希望退職者募集に伴う特別損失が解消する一方で、キューサイグループに係る法人税及び非支配株主損益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失507百万円）となりました。

前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	11,935	12,618	12,532	13,283	13,197
調整後EBITDA(百万円)	1,545	1,961	1,950	1,480	1,821
営業損益(百万円)	618	1,018	982	504	837
経常損益(百万円)	436	736	971	221	782

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

当社グループのヘルスケア事業は、微細藻類ユーグレナなどの独自素材、「からだにユーグレナ」「CONC」「one」「NECO」「akyrise」などの当社ブランド商品、さらにキューサイ、エボラ、MEJといったグループ会社が持つブランド群により構成されています。直販・流通・OEMなど複数のチャネルを用いて幅広い市場へ展開しており、市場環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①一般顧客向け健康食品・化粧品メーカー（BtoC）としての「深化」
- ②企業顧客向けOEM・原料メーカー（BtoB）としての「深化」
- ③新たな需要創出と新市場進出に向けた「探索」

当第1四半期連結累計期間は、2024年12月期より注力してきたクリエイティブ改善による広告宣伝投資効率の最適化、ECモール販路の強化、主力製品のリニューアルや価格改定、継続率改善に向けた施策やクロスセルによるLTV向上、等の取り組みが奏功しました。その結果、当社の主力ブランドである「からだにユーグレナ」が子育て世代向け商品シリーズを中心に成長トレンドを維持するとともに、キューサイグループの「ひざサポートコラーゲン」等が堅調に推移し、グループ定期顧客数及び直販売上高が前年同期比で順調に拡大しました。また、サティス製薬グループの受注が増加した他、健康食品素材としての微細藻類の認知強化に向けたOEM・原料取引の拡大や、キューサイグループにおける流通展開に注力した結果、OEM・原料・海外売上高も前年同期比で大幅に伸長しました。この結果、セグメント売上高は12,189百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメント損益においては、売上高の伸長に加えて、前期より継続している広告宣伝投資の機動的コントロールや最適化、売上総利益率の改善、物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策が寄与しました。その結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費629百万円を計上したものの、セグメント利益は1,499百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（バイオ燃料事業）

バイオ燃料事業は、気候変動問題への対応やエネルギー安全保障の観点から、SAF（バイオジェット燃料）やHVO（次世代バイオディーゼル燃料）への期待が高まっており、国際的な規制強化や政策インセンティブも追い風となり、今後大幅な市場拡大が見込まれる領域です。当社グループは、バイオ燃料事業を次の収益の柱として確立すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①SAF・HVOの商業生産体制の構築
- ②原料調達及び国内SAF・HVO供給体制の構築
- ③藻油をバイオ燃料原料とする大規模・低コスト生産技術の開発

当社グループは、SAF・HVOの商業生産体制の構築に向けて、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下、当社を含め「本合弁パートナー」）と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「商業プラント」）を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。2024年12月に、本合弁パートナー間で合弁会社（以下「マレーシアJV」）を設立し、当社は、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて15%の出資比率を確保しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、建設は計画に沿って進捗しております。

また、商業プラント稼働後に、当社はマレーシアJVへの原料供給と、同JVから調達するSAF・HVOの日本国内への輸入・販売に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHVOの需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めています。原料調達については、廃食用油などのバイオ燃料原料は世界的に需給が逼迫しているため、アジアを中心とした大口調達先の開拓や、長期的なパートナーシップ構築に取り組んでおります。

さらに、「バイオマスの5F」戦略の最終段階として、当社は微細藻類ユーグレナから抽出した藻油をバイオ燃料原料として活用することを目指しています。藻油の商業生産実現には大規模・低コスト化が不可欠であることから、高密度培養が可能で、土地面積や水使用量を抑えながら生産規模を拡張できる屋内タンクによる従属栄養培養を軸に、国内及びマレーシアの研究拠点で培養・抽出技術の高度化と、大規模生産候補地の調査を進めています。また、従属栄養培養では大量の低炭素糖源を安定的かつサステナブルに確保することが大きな課題となります。当社は、2025年に採択された経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」のもとで実施した調査結果を踏まえ、低炭素糖源としてのマレーシアのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性について、研究開発を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高は256百万円（前年同期比1.3%増）となりました。損益面では、助成金収入を計上した一方で、製品・原料トレーディングに伴う貸倒引当金の計上等により、セグメント損失は132百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

（その他）

アグリ領域においては、市況の好転により大協肥糧株式会社やユーグレナ竹富エビ養殖株式会社の収益が拡大するとともに、新ブランド「いきものたちにユーグレナ」を立ち上げて微細藻類を活用した肥料・飼料の本格展開に着手しました。バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高756百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は107百万円（前年同期はセグメント損失97百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は70,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,673百万円の減少となりました。これは主に、その他流動資産が619百万円、受取手形及び売掛金が318百万円、商品及び製品が261百万円、投資有価証券が243百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,293百万円、顧客関連資産が409百万円、のれんが182百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は39,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,945百万円減少となりました。これは主に、返済期限の到来に伴い長期借入金から短期借入金への振替が生じたこと等により、短期借入金が15,337百万円増加した一方で、長期借入金が15,574百万円減少した他、転換社債型新株予約権付社債が2,000百万円、未払法人税等が1,217百万円、賞与引当金が458百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、転換社債型新株予約権付社債のうち2,000百万円が株式転換されたこと等により、前連結会計年度末から2,272百万円増加し、30,799百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.4%となりました。なお、前連結会計年度末と比較して、資本金が1,000百万円、利益剰余金が3,548百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金が2,853百万円減少しております。これは主に、同株式転換に伴い資本金及び資本剰余金が各々1,000百万円ずつ増加した一方で、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分が決議され、欠損填補により利益剰余金が3,580百万円増加するとともに、資本剰余金を原資として273百万円の特別配当を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高は概ね計画通りに進捗しております。調整後EBITDA、営業利益は計画を上回るペースで進捗しておりますが、第2四半期連結会計期間以降に広告宣伝投資の拡大を予定していることに加えて、中東情勢を巡る地政学的リスクを背景に、原材料・エネルギー価格の動向やサプライチェーンへの影響等、外部環境の先行きに不透明感があることから、2026年2月13日「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2026年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,163	18,869
受取手形及び売掛金	5,043	5,362
商品及び製品	2,237	2,498
仕掛品	332	338
原材料及び貯蔵品	1,608	1,519
その他	3,241	3,860
貸倒引当金	△188	△227
流動資産合計	33,437	32,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,587	7,536
機械装置及び運搬具	3,923	3,983
工具、器具及び備品	1,057	1,062
土地	1,912	1,912
リース資産	81	79
建設仮勘定	9	10
その他	24	29
減価償却累計額	△8,845	△8,906
有形固定資産合計	5,750	5,707
無形固定資産		
のれん	11,107	10,924
顧客関連資産	18,310	17,900
その他	1,546	1,553
無形固定資産合計	30,964	30,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,767
差入保証金	443	444
繰延税金資産	106	86
その他	158	105
貸倒引当金	△52	△54
投資その他の資産合計	2,179	2,350
固定資産合計	38,894	38,436
資産合計	72,332	70,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	2,140
短期借入金	3,938	19,275
未払金	3,518	3,172
契約負債	1,367	1,359
リース債務	10	13
未払法人税等	1,635	417
賞与引当金	660	201
資産除去債務	21	—
その他	943	961
流動負債合計	13,978	27,541
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	2,800
長期借入金	17,916	2,342
リース債務	16	16
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	440	426
資産除去債務	164	164
繰延税金負債	5,480	5,559
その他	2	2
固定負債合計	29,827	12,318
負債合計	43,805	39,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,373	17,373
資本剰余金	16,924	14,070
利益剰余金	△3,066	482
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,196	31,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	710	875
退職給付に係る調整累計額	△2	3
その他の包括利益累計額合計	722	894
新株予約権	39	52
非支配株主持分	△2,431	△2,040
純資産合計	28,526	30,799
負債純資産合計	72,332	70,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,935	13,197
売上原価	3,599	4,204
売上総利益	8,335	8,992
販売費及び一般管理費	7,717	8,155
営業利益	618	837
営業外収益		
受取利息	21	39
為替差益	—	3
助成金収入	4	79
受取手数料	0	10
持分法による投資利益	8	—
その他	3	20
営業外収益合計	38	152
営業外費用		
社債利息	3	3
支払利息	116	151
為替差損	76	—
持分法による投資損失	—	11
支払手数料	2	30
その他	21	10
営業外費用合計	220	208
経常利益	436	782
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
事業構造改善費用	262	—
特別損失合計	262	—
税金等調整前四半期純利益	175	782
法人税、住民税及び事業税	295	334
法人税等調整額	34	93
法人税等合計	329	428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	353
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△507	△32

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△418	165
退職給付に係る調整額	△0	11
その他の包括利益合計	△415	178
四半期包括利益	△570	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	140
非支配株主に係る四半期包括利益	354	391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般的に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社が発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の一部権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000百万円増加しております。また、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2026年3月24日付で資本準備金を13,000百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金17,373百万円、資本剰余金14,070百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	590百万円	598百万円
のれんの償却額	243	209

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,277	—	—	8,277	—	8,277
流通(注4)	976	—	—	976	—	976
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	1,646	—	—	1,646	—	1,646
その他(注8)	24	252	758	1,035	—	1,035
顧客との契約から生じる収益	10,924	252	758	11,935	—	11,935
外部顧客への売上高	10,924	252	758	11,935	—	11,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	10,924	252	763	11,940	△4	11,935
セグメント利益又は損失 (△)	1,203	△50	△97	1,055	△437	618

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△437百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,708	—	—	8,708	—	8,708
流通(注4)	971	—	—	971	—	971
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	2,501	—	—	2,501	—	2,501
その他(注8)	7	256	751	1,015	—	1,015
顧客との契約から生じる収益	12,189	256	751	13,197	—	13,197
外部顧客への売上高	12,189	256	751	13,197	—	13,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	4	4	△4	—
計	12,189	256	756	13,201	△4	13,197
セグメント利益又は損失 (△)	1,499	△132	△107	1,259	△422	837

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△422百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接又は食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外にユーグレナやクロレラの粉末、商品等を提供するビジネスモデルです。
8. その他は、ヘルスケア事業における既製品の販売等による収入とバイオ燃料事業及びその他事業における収入であります。